

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## サイオス

3744 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 9 月 11 日 (火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| ■ 要約                     | 01 |
| 1. 2018年12月期第2四半期累計業績    | 01 |
| 2. 2018年12月期業績見通し        | 01 |
| 3. 中期損益計画                | 02 |
| ■ 業績動向                   | 03 |
| 1. 2018年12月期第2四半期累計業績の概要 | 03 |
| 2. 事業セグメント別の動向           | 04 |
| 3. 中期経営戦略の取り組み状況         | 05 |
| 4. 財務状況                  | 07 |
| ■ 今後の見通し                 | 08 |
| 1. 2018年12月期の業績見通し       | 08 |
| 2. 中期損益計画                | 09 |
| ■ 株主還元策                  | 09 |

## ■ 要約

### 主要製品の一時的な落ち込みで 2018 年 12 月期第 2 四半期累計業績は減益に

サイオス <3744> は、Linux に代表されるオープンソースソフトウェア（以下、OSS）※の開発と利用を軸に、OS、サーバー、アプリケーション、クラウドコンピューティングに関わるソフトウェア製品とサービスの提供を行っている。OSS の技術サポート体制では国内トップクラス。主力製品はシステム障害時のシステムダウンを回避するソフトウェア「LifeKeeper」や、MFP（複合機）向けソフトウェア製品など。2015 年 4 月に（株）キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）、同年 10 月に Profit Cube（株）（以下、PCI）と、金融業界向けのシステム開発会社を相次いで子会社化し、事業領域を拡大している。

※ ソフトウェアの設計図に当たるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

#### 1. 2018 年 12 月期第 2 四半期累計業績

2018 年 12 月期第 2 四半期累計（2018 年 1 月 -6 月）の連結業績は、売上高で前年同期比 0.7% 増の 6,270 百万円、営業利益で同 26.5% 減の 127 百万円と増収減益決算となった。売上高は Red Hat, Inc. 関連商品※<sup>1</sup> や金融機関向け経営支援システムの販売が伸長して増収を維持したが、主要製品である「LifeKeeper」や MFP 向けソフトウェア製品等の販売が落ち込んだこと、研究開発費が前年同期比で 22 百万円増加したことなどが減益要因となった。なお、新たな取り組みとして 2018 年 3 月にバイオサイエンス分野の大学発ベンチャーである（株）Rhelixa（以下、レリクサ）との資本業務提携を発表した。レリクサはエピゲノム※<sup>2</sup> 専門解析企業で、今後、両社で汎用的に利用できるエピゲノム解析のプラットフォームの開発を進めていく。

※<sup>1</sup> OSS& サービス・プロバイダーの Red Hat, Inc. が開発する Linux OS 及び関連商品。

※<sup>2</sup> 食事や生活習慣、ストレスなどの後天的な環境要因によって、「人体の設計図」とも言えるゲノムに記載された遺伝子の働き（発現）が変化してしまう現象。

#### 2. 2018 年 12 月期業績見通し

2018 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 4.2% 増の 13,000 百万円、営業利益で同 2.8% 増の 330 百万円と期初計画を据え置いている。第 2 四半期までの営業利益の進捗率が 38.5% とやや低調となっているが、「LifeKeeper」や MFP 向けソフトウェア製品の営業体制強化や新製品の拡販を進めていくことで計画の達成を目指していく。新製品としては 2018 年 8 月に新バージョンを発表した「SIOS Coati」が注目される。パブリッククラウドサービス（AWS）を利用する企業向けの運用自動化サービスで、新バージョンではサーバーレスアーキテクチャー※を採用したことで従前よりも導入が容易となったほか、顧客の運用実態に合わせた細かな設定機能を設けたことで利便性も大幅に向上しているため、今後の収益貢献が期待される。

※ サーバーの環境構築を意識せずに、システムの利用を可能とする技術。

## 要約

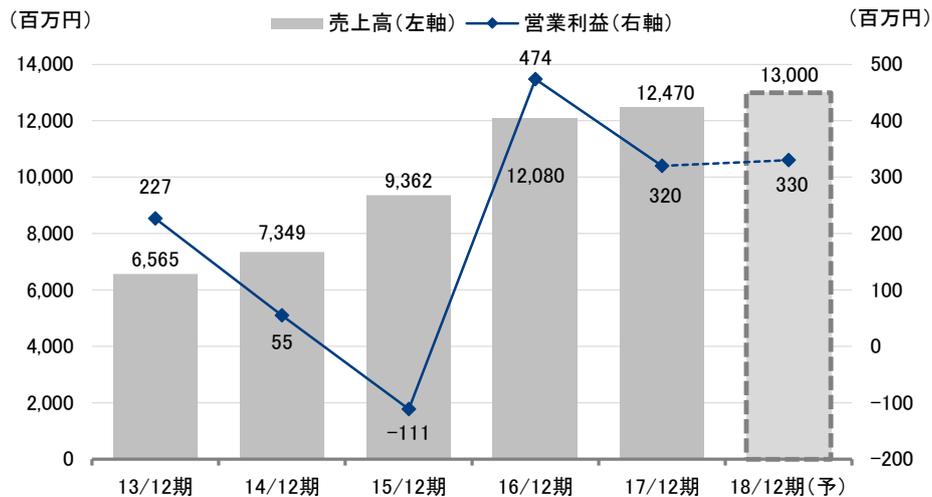
## 3. 中期損益計画

同社は今後3年間を将来の成長への基盤を固める期間と位置付けており、業績目標としては2020年12月期に連結売上高155億円(2017年12月期比24.3%増)、EBITDA(償却前営業利益)で11億円(同121.0%増)を掲げている。引き続き「FinTechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」を基本戦略として取り組んでいく方針で、2019年以降は既存事業の回復に加えて、新製品・サービス等が収益貢献してくることで成長軌道に入るものと予想される。

## Key Points

- ・ バイオサイエンス分野のベンチャーと資本業務提携を行い、エピゲノム解析のプラットフォームサービスの開発に着手する
- ・ 2018年12月期業績見通しは期初計画を据え置く
- ・ 2020年12月期に売上高155億円、EBITDA11億円を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2018年12月期第2四半期累計は主要製品の落ち込みが響き減益に

#### 1. 2018年12月期第2四半期累計業績の概要

2018年7月31日付で発表された2018年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比0.7%増の6,270百万円、営業利益が同26.5%減の127百万円、経常利益が同28.5%減の131百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同12.0%減の79百万円となり、同社が経営指標として重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）についても、同36.2%減の166百万円となった。

#### 2018年12月期第2四半期累計連結業績

(単位：百万円)

|                      | 17/12期2Q累計 |        | 18/12期2Q累計 |        | 前年同期比  |
|----------------------|------------|--------|------------|--------|--------|
|                      | 実績         | 売上比    | 実績         | 売上比    |        |
| 売上高                  | 6,226      | 100.0% | 6,270      | 100.0% | 0.7%   |
| 売上総利益                | 2,162      | 34.7%  | 2,056      | 32.8%  | -4.9%  |
| 販管費                  | 1,989      | 31.9%  | 1,928      | 30.8%  | -3.0%  |
| （研究開発費）              | 264        | 4.2%   | 286        | 4.6%   | 8.3%   |
| 営業利益                 | 173        | 2.8%   | 127        | 2.0%   | -26.5% |
| 経常利益                 | 184        | 3.0%   | 131        | 2.1%   | -28.5% |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 89         | 1.4%   | 79         | 1.3%   | -12.0% |
| EBITDA               | 260        | 4.2%   | 166        | 2.6%   | -36.2% |

注：EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

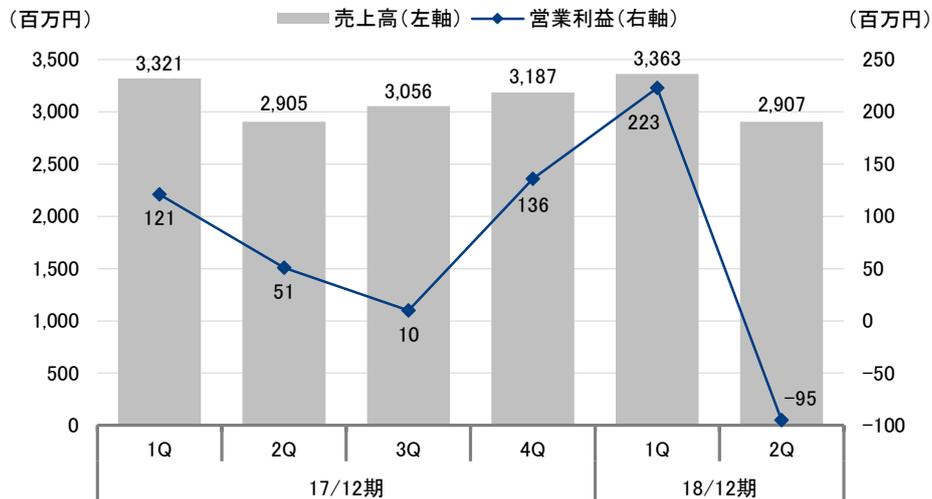
出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高は、PCIで展開している金融機関向け経営支援システムが大幅増となったほか、Red Hat, Inc. 関連商品も順調に伸びたことで僅かながら増収となったものの、自社開発品である「LifeKeeper」やMFP向けソフトウェア製品等の販売が落ち込んだことで、売上総利益は前年同期比4.9%減となった。販管費はのれん償却額が前年同期比で41百万円減少したことを主因に同3.0%減少したものの、売上総利益の減少分を補えず、営業減益となった。EBITDAの減益率が営業利益よりも大きくなっているのは、のれん償却額が減少したことによる。

四半期別の業績推移を見ると、2018年12月期第1四半期に関しては金融機関向け経営支援システムで前期からの受注の期ズレがあったため、営業利益で223百万円と2年ぶりに2億円を上回る水準となったが、第2四半期は一転して95百万円の損失に転じている。例年、季節要因で第1四半期が収益のピークとなる傾向ではあるが、それを考慮しても今第2四半期は前四半期比での落差が大きくなった。これは「LifeKeeper」やMFP向けソフトウェア製品の販売における大型案件の割合が減少したことが要因となっている。

## 業績動向

## 四半期別業績推移



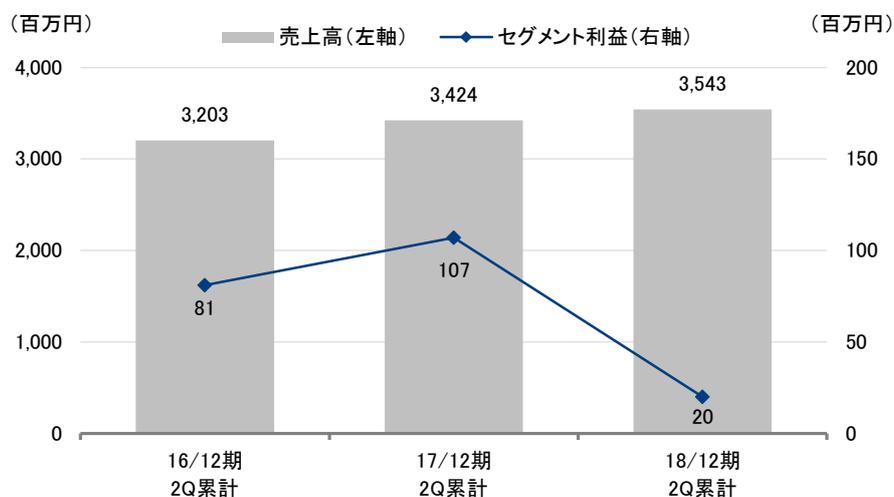
出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 事業セグメント別の動向

## (1) オープンシステム基盤事業

2018年12月期第2四半期累計の売上高は前年同期比3.5%増の3,543百万円、セグメント利益は同81.2%減の20百万円となった。主要製品の売上動向を見ると、「LifeKeeper」は前年に大幅伸長した米国向けの反動減や国内での低調推移により減収となったものの、IT投資拡大を追い風に、Red Hat, Inc. 関連商品の販売が順調に拡大したほか、OSSサポートサービスやOSS関連商品も堅調な増収となった。利益面では、商品販売の粗利率が前年に引き続き低下したことや、「LifeKeeper」の販売減が減益要因となった。

## オープンシステム基盤事業



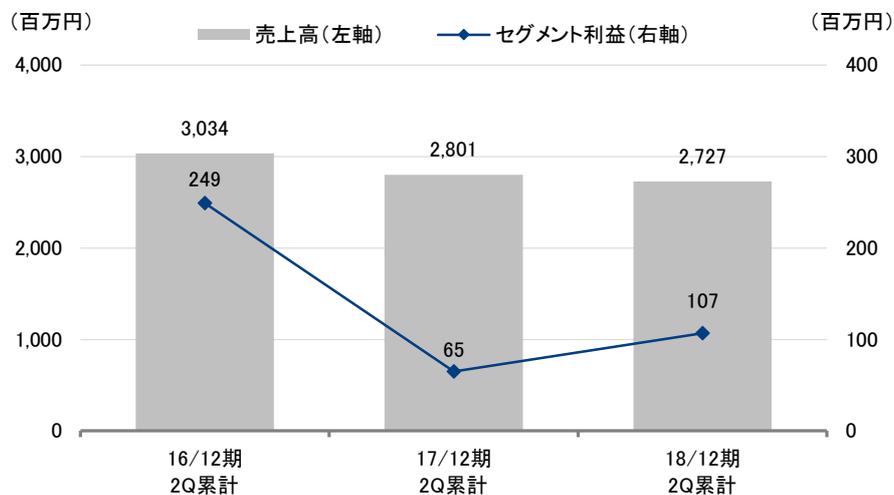
出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

**(2) アプリケーション事業**

2018年12月期第2四半期累計の売上高は前年同期比2.7%減の2,727百万円、セグメント利益は同63.1%増の107百万円となった。売上高はPCIが展開する地方銀行等の金融機関向け経営支援システムの販売が大幅増収となったものの、MFP向けソフトウェア製品が大型案件の受注減少により減収となったほか、KPSで展開する金融機関向けシステム開発・構築支援も受注が低調に推移し減収となった。一方、利益面では新規事業関連費用が増加したものの、PCIに関するのれん及び顧客関連資産の償却費で合わせて50百万円減少したことが増益要因となった。

**アプリケーション事業**



出所：決算短信よりフィスコ作成

## バイオサイエンス分野のベンチャーと資本業務提携、エピゲノム解析のプラットフォームサービスの開発に着手

### 3. 中期経営戦略の取り組み状況

同社は中期経営戦略の基本方針として、「FinTechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」を掲げており、2018年12月期は以下の施策に取り組んでいる。

**(1) FinTechを含む新たな領域での新規事業創出**

新規事業創出への取り組みとして、2018年3月にバイオサイエンス分野のベンチャー企業であるレリクサとの資本業務提携を発表した。レリクサは2015年に設立された東京大学発のベンチャーで、大学や研究機関、製薬会社、遺伝子研究を行う企業等から、ゲノム・エピゲノムに関する実験・解析業務を受託している。レリクサではこれまで蓄積してきたエピゲノム解析データと解析アルゴリズムを汎用的に利用できるような解析プラットフォームの立ち上げを検討しており、その開発を同社の技術開発力を生かして共同で行っていく。同社ではエピゲノム解析プラットフォームの開発を足掛かりとして、バイオサイエンス領域における事業展開・拡大を目指していく考えだ。

## 業績動向

**(2) 継続的な研究開発投資**

研究開発投資に関する取組みとして、2018年6月に米子会社の SIOS Technology Corp. がサウスカロライナ大学の工学・コンピュータ学部内に R&D センターを開設した。従前の研究開発拠点を閉鎖し、同大学内へ移転した。大学で最先端の AI 技術を学生、教授らとともに共同で研究開発し、新技術・サービスの開発につなげていくほか、優秀な人材の獲得も進めていく。

**(3) コアビジネスの競争力強化**

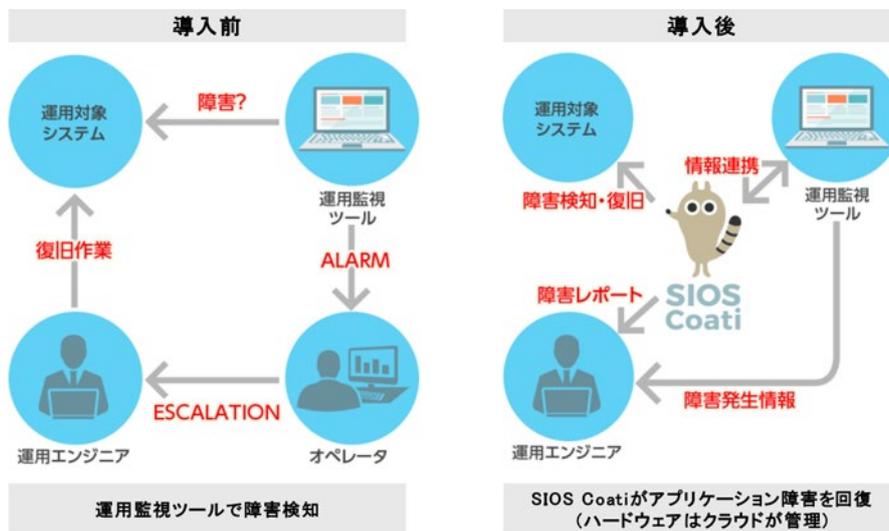
コアビジネスの競争力強化に関しては、クラウドにおける運用自動化サービス(監視・自動復旧サービス)「SIOS Coati」の新バージョンを開発、2018年8月にリリースしたほか、MFP 向けソフトウェア製品の開発投入などの取組みを進めている。

「SIOS Coati」は2017年2月に開始したサービスで、AWS(アマゾンウェブサービス)を利用する企業に対して、システム障害の自動検知・復旧から障害発生レポートの作成までを自動化し、クラウドの運用コスト削減を実現するサービスとなる。現在、クラウドシステム障害時の検知・復旧対応策については、システム監視ツール導入による24時間体制での監視、及び復旧作業は社内担当者を配置または外部の専門業者に委託するケースが大半だが、「SIOS Coati」を導入することでこうしたコストの大幅な削減が可能となる。

今回発表した新バージョンでは、サーバーレスアーキテクチャーを採用したことでセキュアな保守管理が容易となり低コスト化を実現したほか、顧客の運用実態に合わせた細かな設定機能※1を設けたことで利便性を大幅に向上させている。また、導入を容易にするためフリーミアムモデル※2でのサービス提供としており、今後の導入契約数増加による収益貢献が期待される。

※1 監視対象の範囲や内容、障害検知後の復旧動作の内容、障害対応レポートの送信タイミングなどを個別にモード選択できるようにしたほか、設定作業を簡単に行えるよう設定画面を刷新した。

※2 機能を制限した無償版(利用期間無制限)を利用して頂き、お客様の希望により機能が充実した有償版に移行できるサービス形態のこと。

**SIOS Coati のサービス内容**


出所：ホームページよりフィスコ作成

#### 4. 財務状況

2018年12月期第2四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比199百万円増加の5,049百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産では現金及び預金が62百万円、仕掛品が66百万円それぞれ増加した。一方、固定資産では有形固定資産が50百万円増加した。

負債合計は前期末比129百万円増加の3,902百万円となった。有利子負債が116百万円、未払法人税等が76百万円減少した一方で、前受金が288百万円、買掛金が96百万円増加した。また、純資産合計は70百万円増加の1,147百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上したことによる。

経営指標を見ると、自己資本比率が前期末の21.5%から22.0%と若干上昇し、有利子負債比率が82.6%から67.2%に低下するなど財務体質の改善が進んでいる。有利子負債の削減が順調に進んでいることが要因だ。とはいえ、自己資本比率の水準はまだ低く、今後、収益拡大によって自己資本をさらに引き上げていく方針となっている。現状は、将来の成長を見据えた研究開発投資を積極的に行う投資フェーズのため、しばらくは緩やかな改善にとどまるものの、新製品・サービスが収益に本格貢献してくると、収益成長が加速化し、財務基盤の拡充も進むものと予想される。

なお、M&A戦略に関しては今後も前向きに検討していく方針に変わりない。対象となるのは、同社が顧客基盤を持たない業界特化型のシステム開発企業や、シナジーが期待できる最先端テクノロジーのノウハウを持つ企業となる。M&A資金は手元キャッシュや借入金で賄う方針となっている。

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|          | 15/12 期末 | 16/12 期末 | 17/12 期末 | 18/12 期 2Q 末 | 増減額  |
|----------|----------|----------|----------|--------------|------|
| 流動資産     | 3,901    | 3,615    | 4,141    | 4,275        | 133  |
| (現金及び預金) | 2,206    | 1,923    | 2,379    | 2,441        | 62   |
| 固定資産     | 1,741    | 1,640    | 707      | 774          | 66   |
| 総資産      | 5,642    | 5,256    | 4,849    | 5,049        | 199  |
| 流動負債     | 2,872    | 2,541    | 2,832    | 3,026        | 194  |
| 固定負債     | 1,356    | 1,066    | 939      | 875          | -64  |
| (有利子負債)  | 1,370    | 975      | 862      | 745          | -116 |
| 負債合計     | 4,228    | 3,608    | 3,772    | 3,902        | 129  |
| 純資産合計    | 1,414    | 1,647    | 1,076    | 1,147        | 70   |
| (安全性)    |          |          |          |              |      |
| 自己資本比率   | 24.4%    | 30.8%    | 21.5%    | 22.0%        |      |
| 有利子負債比率  | 99.6%    | 60.2%    | 82.6%    | 67.2%        |      |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2018年12月期業績見通しは期初計画を据え置く

#### 1. 2018年12月期の業績見通し

2018年12月期の連結業績は、売上高が前期比4.2%増の13,000百万円、営業利益が同2.8%増の330百万円、経常利益が同1.1%増の330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が260百万円(前期は587百万円の損失)、EBITDAが同15.6%減の420百万円とそれぞれ期初計画を据え置いた。第2四半期末までの営業利益の進捗率は38.5%とやや低い進捗となっているものの、第3四半期以降に営業体制を強化し「LifeKeeper」やMFP向けソフトウェア製品の売上回復を図ることで、計画の達成を目指していく。

#### 2018年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

|                      | 17/12期 |       | 会社計画   | 18/12期 |        | 2Q累計<br>進捗率 |
|----------------------|--------|-------|--------|--------|--------|-------------|
|                      | 実績     | 売上比   |        | 売上比    | 前期比    |             |
| 売上高                  | 12,470 | -     | 13,000 | -      | 4.2%   | 48.2%       |
| 営業利益                 | 320    | 2.6%  | 330    | 2.5%   | 2.8%   | 38.5%       |
| 経常利益                 | 326    | 2.6%  | 330    | 2.5%   | 1.1%   | 39.7%       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | -587   | -4.7% | 260    | 2.0%   | -      | 30.4%       |
| EBITDA               | 497    | 4.0%  | 420    | 3.2%   | -15.6% | 39.5%       |
| 1株当たり利益(円)           | -68.11 |       | 30.13  |        |        |             |

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### (1) オープンシステム基盤事業

売上高は主力の「LifeKeeper」やOSS関連商品・サービスで順調な増加を見込んでいる。Red Hat, Inc. 関連商品も引き続き高水準の販売が続く見通しだ。

「LifeKeeper」については大型案件を獲得していくため、営業リソースを強化している。第3四半期についてはその効果もあり前四半期比で売上高は増加に転じる見込みとなっている。また、前述した「SIOS Coati」の新バージョンも売上増が期待される。

#### (2) アプリケーション事業

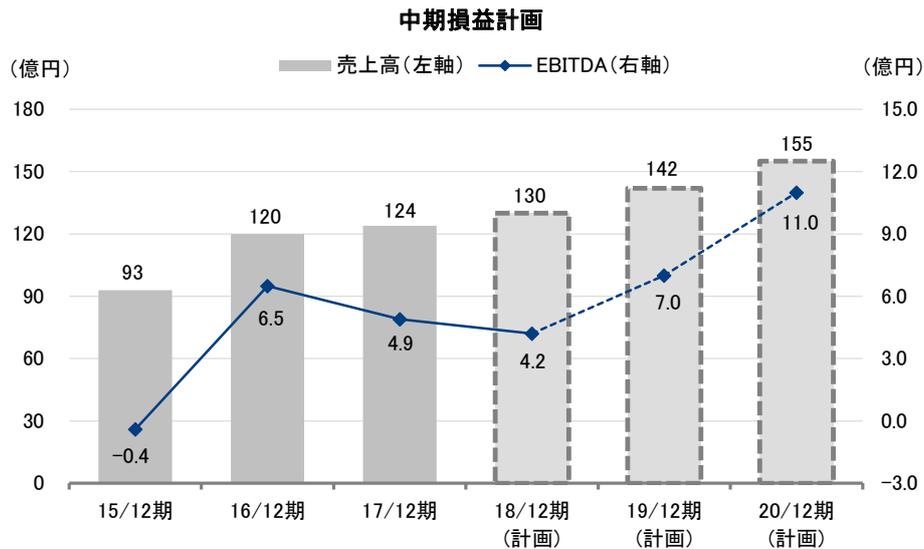
第2四半期に落ち込んだMFP向けソフトウェアに関しては、有力販売パートナーとの連携を強化していくと同時に、2017年12月にリリースした「Easyファクス」など新製品の拡販で増収を目指していく。「Easyファクス」は企業向けのペーパーレスファクスソリューションとして開発したもので、受信したファクス文書を電子化し、自動でフォルダ生成・リネーム処理、保存まで行うソフトウェアで、クラウド上への保存も可能となっている。従業員の業務効率化に寄与し、働き方改革を推進するソリューションとして注目される。国内のMFP市場は低調なものの、同社のスキャン用ソフトウェア等の搭載率を引き上げていくことで売上を拡大していくことは可能と見られる。

## 2020年12月期に売上高155億円、EBITDA11億円を目指す

### 2. 中期損益計画

同社は中期3ヶ年計画で、2020年12月期に連結売上高155億円（2017年12月期比24.3%増）、EBITDAで11億円（同121.0%増）を目標として掲げている。成長への基盤を固める3年間と位置付け、「FinTechを含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」を基本戦略として取り組んでいく方針となっている。

成長に向けては人的リソースの強化も重要課題の1つとして位置付けており、海外人材の採用も含めて増強を進めていきたい考えだ。特に、AI分野の開発力強化では今回サウスカロライナ大学内にR&Dセンターを設けたことで、優秀な人材の獲得を進めていく。また、新規事業領域では、金融業界向けに加えて新たにバイオサイエンス分野への展開も開始し、今後の事業創出が期待される。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 株主還元策

### 収益成長により財務基盤を強化し、早期の復配を目指す

株主還元策については、経営成績や財政状態及び今後の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としている。2018年12月期は無配を予定しているが、利益成長により財務基盤を強化していくことで、早期の復配を目指していく考えだ。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ